

次世代育成支援行動計画体系図（平成18年度）

～ 子どもたちが健やかにのびのびと育つために ～

1 地域における子育て支援	
保育サービスの充実	
計画事業	<ul style="list-style-type: none"> 保育園の改築 認証保育所に対する助成 零歳児の保育時間拡大と区立全園での延長保育の実施 病後児保育室の増設 緊急一時保育事業の充実 一時預かり保育事業 トワイライトステイ事業 育児支援ヘルパー事業 ショートステイ事業 ファミリー・サポートセンター事業 通常保育事業（定員拡大）
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> 保育園の増設 私立保育園運営費助成 家庭福祉員制度 相談・指導の充実 産休明け保育 体験保育 乳幼児医療費助成 母子栄養教室
児童の健全育成	
計画事業	<ul style="list-style-type: none"> 児童館の新たな展開 子どもの居場所(プレディ)づくりの推進 スポーツお届け便
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> 青少年対策地区委員会 子どもフェスティバル 帰宅チャイム 補導連絡会 遊び場対策（校庭及び道路開放） 子どものスポーツ活動支援
子育て支援のネットワークづくり	
計画事業	<ul style="list-style-type: none"> 子育てサロンの整備 子ども家庭支援センターの設置 子育て交流サロン「あかちゃん天国」の増設
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児クラブ

職業生活と家庭生活との両立支援	
計画事業	ファミリー・サポートセンター事業（再掲）
主な事業	男女共同参画情報誌等の発行 家庭福祉員制度（再掲） 相談・指導の充実（再掲） 産休明け保育（再掲） 体験保育（再掲） 乳幼児クラブ（再掲）
育児への支援	
計画事業	子育て交流サロン「あかちゃん天国」の増設（再掲） 母親・両親学級 子育て学級（子育て教室、子育て支援講習会、離乳食講習会） 親子フロア
主な事業	新生児等訪問指導 母子栄養教室（再掲）
母と子の健康づくり	
主な事業	妊婦・産婦健診 乳幼児健診 乳幼児健康相談 アレルギー専門相談 乳幼児歯科健康相談
医療費等の助成	
主な事業	妊娠高血圧症候群等医療費公費負担 養育医療 育成医療 乳幼児医療費助成（再掲）
救急医療体制の確保	
計画事業	平日準夜間小児初期救急診療
主な事業	休日応急診療事業（医科・歯科・薬局）
2 子どもの健やかな成長のための教育環境等の整備	
子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備	
計画事業	個に応じた指導の充実 読書活動の推進 土曜スクール セカンドスクール 小・中学校における英語学習の充実 中学生の海外体験学習 心を育てる教育の推進 教育相談の充実 情報教育の推進
主な事業	特色ある学校づくりの推進 ふれあい給食 都市間スポーツ交流の促進

	家庭や地域の教育力の向上	
	計画事業	文化のリレー 地域家庭教育の推進（家庭教育への支援） 家庭教育学級（子育てキャンパス） 学校評議員制度の推進
	主な事業	P T A活動への支援 少年リーダー養成研修会
3 要保護児童への対応の充実		
	児童虐待防止対策の充実	
	計画事業	児童虐待防止関係機関情報ネットワーク事業 要保護児童対策地域協議会の設置
	ひとり親家庭等への支援の充実	
	計画事業	母子家庭自立支援の推進 ひとり親パソコン教室の開催
	主な事業	ひとり親家庭レクリエーション ひとり親家庭休養ホーム ひとり親家庭ホームヘルプサービス ひとり親家庭等医療費助成 母子生活支援施設の確保
	障害児施策の充実	
	計画事業	特別支援教育推進体制の整備・運営 教員や保育士における特別支援教育研修 個に応じた指導の充実（再掲）
	主な事業	障害児保育 育成医療（再掲） 児童デイサービス（福祉センター）
4 子育てを支援する生活環境の整備		
	子ども等の安全の確保	
	主な事業	交通安全思想の普及 防犯ブザーの配布 こども110番
	良好な居住環境の整備	
	主な事業	福祉マップの提供 公園・児童遊園の整備 人にやさしい歩行環境の整備

1 地域における子育て支援

《施策の現状と課題》

2006年の人口動態統計において日本の合計特殊出生率は、1.32と、2002年の水準まで回復しました。しかしこのまま回復が続くかどうかは予断を許さない状況です。出生率が低下すると、労働人口の減少などによって社会・経済の活力が停滞すると言われています。本区の合計特殊出生率は、前年の0.86に対し、0.97程度に回復しています。また、若い世代の転入者が多いことから、人口構成は家族形成期の30代が最も多くなっています。全国的な少子化の中で、平成11年には500人台であった年間出生数も1,000人を上回るようになるなど、乳幼児人口はこの10年間で約6割増えている状況となっています。

こうした子育て世帯の増加により急増する保育需要に対応するため、区立保育園の定数拡大や民間認可保育所の誘致を図るなど、今後も「待機児ゼロ」に向けて積極的に取り組んでいく必要があります。

一方、核家族化の進行や近隣関係の希薄化などにともない、育児負担の増加や育児の孤立化など子育てをめぐる問題は複雑・多様化しています。子育ての問題を的確に捉え、育児不安の解消や子どもの心身の健全な成長を支えるため、子育て環境の整備、母親同士の仲間づくりの支援などを進めていくことが重要です。

特に、乳幼児期は生活習慣の基礎が確立する重要な時期であることから、健診や教室などの様々な場を通じ、食育や保健教育などの啓発を行い、家庭における健康づくりを進めていくことも必要です。安心して子どもを産み、育てられる環境の整備はすべての区民の願いであり、地域社会全体で取り組んでいくことが求められています。

《今後の施策の方向性》

保育サービスの充実

区立保育園の新設や改築等に伴い、定数の拡大を図るとともに、民間認可保育所・認証保育所の誘致や家庭福祉員の増員、さらには、再開発の動向にあわせて、民間活力も活用しながら保育施設の整備を進めます。

また、認可保育所における保育時間の延長など保育内容の充実を図るとともに、保護者や子どもが置かれるさまざまな状況に応じて必要となる一時的な保育サービスなどを充実します。

児童の健全育成

地域において児童が自主的に参加し、自由に遊び、安全に過ごすことができる児童館の整備を進めるとともに、学校施設を活用しながら、PTAをはじめとする地域の協力・支援を得て、子どもの居場所づくり「プレディ」を推進します。また、育児の相談や他の親子との交流を通じて、子育ての不安を解消し、安心して子どもを産み育てることができるように、子育て交流サロン「あかちゃん天国」を充実します。

さらに、「子ども家庭支援センター」を児童の健全育成の拠点とするとともに、児童館をセンターのサテライトと位置づけ、地域における相談機能の強化を図ります。

子育て支援のネットワークづくり

子育て支援サービス・保育サービスの効果的・効率的な提供と、サービスの質の向上を図るため、「子ども家庭支援センター」を核に、区や児童相談所、学校、警察などの関係機関と民生・児童委員やボランティア、NPO、福祉団体が相互に密接な連携を図りながら、ネットワークを構築します。

また、子育てガイドブックの作成・配布等の情報提供により、各種の子育て支援サービスの利用者への十分な周知を行います。

職業生活と家庭生活との両立支援

保護者の多様な勤務形態、不規則な労働時間の増加に伴い、保育ニーズが多様化・細分化されているなかで、仕事と子育てのバランスを保ちながら、安心して子育てができるよう保育サービスの充実を図ります。

また、従来からある労働者や経営者の職場優先の意識や性別による固定的な役割分担等の意識改革を推進するため、国や東京都、関係団体等と連携を図りながら、広報啓発、情報提供等を積極的に進めます。

育児への支援

出産後の母親が孤立して育児不安を抱え込まないように、新生児訪問指導や乳幼児健診等の場を活用して早期の育児不安の解消に努めます。また、ママとベビーのはじめて教室や、子育て交流サロン「あかちゃん天国」や子ども家庭支援センターを中心としたネットワークとの連携等を通じて育児不安等のメンタルヘルスチェックや仲間づくりを支援します。

母と子の健康づくり

地域で安心して子どもを産み、健やかに育てられる環境づくりに向けて、妊娠期から出産後の継続的な育児支援システムを確立し、妊娠したときから切れ目なく、健診やメンタルヘルスに着目した相談を実施していきます。また、疾病の予防や早期発見に努め、母と子のこころとからだの健康づくりを子ども家庭支援センターと連携を図りながら推進します。

医療費等の助成

就学前乳幼児の医療費（通・入院）助成に加え、小・中学生に対して平成18年4月から入院費用を助成し、19年6月からは通院費の医療費助成を実施するなど、安心して医療が受けられるように支援します。

救急医療体制の確保

現在、一次救急については区が、二次救急については東京都が整備を進めています。今後も、休日応急診療所を運営していくとともに、平日準夜間における小児初期救急診療を実施していきます。

《計画事業》

保育サービスの充実

計画事業名	保育園の改築		所管課	子育て支援課
事業内容	<p>保育環境の一層の充実を図り、地域の保育需要に応えるため、既存保育園を改築します。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
0園	1園	1園	-	-
事業課の評価	<p>勝どき保育園は本年9月に子ども家庭支援センター等複合施設内に移転し、10月より定員を17名拡大します。また、かちどき西保育園については、東京都により勝どき1丁目再開発計画の見直しが図られたことの影響で改築時期が平成22年度以降になる予定です。</p>			

計画事業名	認証保育所に対する助成		所管課	子育て支援課	
事業内容	<p>保育園待機児の急増に対応するため、認証保育所を誘致しその解消を図るとともに、多様な保育ニーズに応じたサービスを提供し、子育て環境の充実を図ります。</p>				
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度	
9カ所	13カ所 （4カ所増設）	11カ所 （2カ所増設）	11カ所 （増設なし）	同左	
認証保育所の誘致数	利用定員（合計）	決算額			
		16年度	17年度	18年度	
H16 3カ所 17 3カ所 18 3カ所 （保育室からの移行1カ所含む）	H16 80人 17 184人 18 250人	68,212千円	168,391千円	261,339千円	
利用者の意見（満足度）	<p>平成18年度に実施された福祉サービス第三者評価利用者意見によれば、登降園時の子どもの状態の把握・確認など保護者とのコミュニケーションの手厚さ、行事日程の配慮、不定期的な保育時間への対応等に対する園への信頼度や満足度が高くなっています。</p> <p>しかし一方で、幼児の受入数が少ないことや職員の入替わりに対する不安を感じるといった意見も見受けられました。</p>				
事業課の評価	<p>平成16年度より区内9カ所での開設を目標に誘致を進めてきたところ、平成19年度に開設する2園を含めると、区内の認証保育所は11園になります。この間、認証保育所ならではの保育サービスを提供し、また、待機児の伸びを抑えるのに一定の成果をあげてきました。しかし、増加し続ける保育需要に応えるため、待機児の状況をみながら、さらなる誘致について検討していきます。</p>				

計画事業名	零歳児の保育時間拡大と区立全園での延長保育の実施	所管課	子育て支援課		
事業内容	<p>子育て世帯の増加、就労形態の多様化に対応するため、零歳児の保育時間を拡大するとともに、これまで特定の園（5園）で実施していた延長保育を全園で実施します。</p>				
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・零歳児の保育時間拡大（11時間） ・延長保育全園実施 ・延長保育スポット利用の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・零歳児の保育時間拡大（11時間） ・延長保育全園実施 ・延長保育スポット利用枠の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 ・同左 	
実施園	利用者数 （各年3月31日）	決算額			
		16年度	17年度	18年度	
零歳児11時間利用 H16 - H17 11園 H18 11園 延長保育 H16 4園 H17 11園 H18 11園	零歳児11時間保育延べ利用者 H16 - H17 79人 H18 91人 延長保育延べ利用者 H16 1,157人 H17 1,856人 H18 1,849人	5,225千円	50,691千円	47,673千円	
利用者の意見（満足度）					
<p>連続する保育の中でのサービスの充実であり、保育時間に関して個別での意見は特にありません。しかし、スポット利用制度については、延長保育定員枠内で実施しているため、「枠がない」あるいは「空き状況が当日にならないと分からない」など改善に向けた要望があります。</p>					
事業課の評価					
<p>当初の目標である零歳児の保育時間拡大、延長保育の全園実施に加え、保護者の急な残業等にも柔軟に対応する延長保育スポット利用制度を平成18年度より開始し、保護者の利便性の向上を図りました。今後さらに、保護者の就労形態の多様化を踏まえ、より利用しやすいサービスの充実に努めます。</p>					

計画事業名	病後児保育室の増設	所管課	子ども家庭支援センター		
事業内容	病気回復期で、病状が軽度と診断された区内在住の児童を保護者が看護することができない場合、預かり保育を行う病後児保育室を新設します。				
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度	
2カ所	3カ所 （1カ所増設）	3カ所 （1カ所増設）	-	-	
利用者数	利用定員（1日）	決算額			
		16年度	17年度	18年度	
H16 807人 17 920人 18 1,207人	月島 日本橋 H16 6人 -人 17 6人 4人 18 6人 4人	9,867千円	15,210千円	16,835千円	
利用者の意見（満足度）	就労家庭の保護者から「急な休みがとれないので、病後児保育の存在はとても心強い」との声が寄せられています。				
事業課の評価	平成19年9月に京橋地域に1カ所増設したことにより、区内3地域に設置することで21年度目標が達成でき、就労家庭の子育て支援の充実が図られています。				

計画事業名	緊急一時保育事業の充実	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	<p>乳幼児の保護者やその家族が、病気や出産等の緊急事由で一時的に乳幼児を保育できなくなった場合に、保育園での保育や保育員（ベビーシッター）を雇用する経費の助成、さらに家庭福祉員宅で保育を行います。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
<ul style="list-style-type: none"> ・保育園受入 ・ベビーシッター派遣 ・家庭福祉員による保育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園受入 ・ベビーシッター派遣 ・家庭福祉員による保育の実施 	同左	同左	同左
利用者数（年間）		決算額		
		16年度	17年度	18年度
<p>保育園 H16 1人 H17 4人 H18 1人</p> <p>ベビーシッター H16 8人 H17 7人 H18 3人</p> <p>家庭福祉員 H16 -人 H17 3人 H18 3人</p>		1,780千円	1,159千円	694千円
利用者の意見（満足度）				
<p>出産前安静との医師からの診断を受けて、家庭福祉員を利用された方を中心に、「大変助かった」との声が寄せられています。</p>				
事業課の評価				
<p>年間利用件数は平成17年度14件、平成18年度7件（母の病気2件、介護2件、出産3件）であり、緊急時の対応として本事業を継続する必要があります。</p>				

計画事業名	一時預かり保育事業	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	保護者の冠婚葬祭や育児疲れなど、一時的に保育が必要となった乳幼児の保育を行います。			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
未実施	利用定員 1日 乳児10人 幼児10人	同左	同左	同左
事業課の評価	平成19年9月から子ども家庭支援センターにおいて本事業を開始しています。今後の利用状況を分析し、事業の方向性について検討していきます。			

計画事業名	トワイライトステイ事業の充実	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	保護者が仕事等の理由により、帰宅が夜間にわたる場合等に、幼児・児童の保育及び生活指導を行います。			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
未実施	利用定員 1日20人	同左	同左	同左
事業課の評価	平成19年9月から子ども家庭支援センターにおいて本事業を開始しています。今後の利用状況を分析し、事業の方向性について検討していきます。			

計画事業名	育児支援ヘルパー事業	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	<p>育児や家事の支援を必要とする育児支援家庭に対して、ホームヘルパーを派遣します。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 1世帯につき15日を限度 ・ 1日につき2時間以内 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1世帯につき15日を限度 ・ 1日につき2時間以内 	同左	同左	同左
実利用者数（年間）	利用日数（1人平均）	決算額		
		16年度	17年度	18年度
H16 23世帯 17 22世帯 18 32世帯	H16 11日 17 12日 18 9日	1,259千円	1,350千円	1,403千円
利用者の意見（満足度）	<p>「本当に助かった」「育児を他の人に頼んで心のゆとりができた」などの満足の声アンケートにより寄せられています。</p>			
事業課の評価	<p>年間利用件数は平成17年度22件268日、平成18年度32件291日と漸増しています。本事業は要支援家庭サポート事業として、今後は児童虐待への介入の手立てとしても展開していく必要があります。</p>			

計画事業名	ショートステイ事業	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	保護者が疾病等により養育に困難が生じた場合に、児童を7日以内で預かります。			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
未実施	利用定員 1日1人 （0～15歳）	同左	同左	同左
事業課の評価	平成19年9月から子ども家庭支援センターにおいて本事業を開始しています。今後の利用状況を分析し、事業の方向性について検討していきます。			

計画事業名	ファミリー・サポート・センター事業	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	子育ての援助を受けたい方と援助を行いたい方が会員になり、地域で子育てをする会員組織の相互援助活動で、育児を行う家庭の支援を図ります。			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
1カ所	1カ所	同左	同左	同左
事業実績等（年間）		決算額		
		16年度	17年度	18年度
依頼会員 H16 604名 H17 779名 H18 890名 提供会員 H16 181名 H17 208名 H18 227名 両方会員 H16 45名 H17 62名 H18 71名 活動件数 H16 5,180件 H17 4,293件 H18 4,499件		7,812千円	11,481千円	14,039千円
利用者の意見（満足度）				
第2子、第3子出産による産前産後時に、第1子等の幼稚園、保育園の送迎や公園での遊びの対応などがとても助かっているとの声が聞かれています。				
事業課の評価				
平成18年度延べ活動件数4,499回(依頼会員890人、提供会員227人、両方会員71人)と漸増しています。保育所・幼稚園・学童クラブの迎え及び帰宅後の援助が多く、子育て家庭を地域で支える活動として定着しています。				

計画事業名	通常保育事業		所管課	子育て支援課
事業内容	再開発の動向に合わせた既存園の改築や認可保育所の誘致により定員の拡大を図ります。			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
定員：1,415人 （14カ所）	定員：1,505人	1,445人 （14カ所）	1,505人 （15カ所）	1,505人 （15カ所）
総利用定員（区全体）	待機児童数	決算額		
		16年度	17年度	18年度
H16 1,415人 17 1,415人 18 1,415人	H16 141人 17 167人 18 188人	173,041千円	117,188千円	217,990千円
利用者の意見（満足度）	10月1日現在の待機児は192名で前年同時期と比較すると約50名増えており、今後も引き続き増加する傾向にあります。待機している方々からは、「一年以上待っているが入れない」「育児休業復帰時期になったが保育所が決まらず復職できない」など、保育所の不足について様々な意見が寄せられています。			
事業課の評価	平成19年度に勝どき保育園は17名、かちどき西保育園は13名の定員拡大を図ります。また、平成20年度には定員60名の私立認可保育所を勝どき6丁目に開設します。今後も大規模な集合住宅の建設による保育ニーズの増加が見込まれる地域においては、再開発事業地域内に保育施設を誘導するなど、受け入れ態勢を整えます。			

児童の健全育成

計画事業名	児童館の新たな展開		所管課	子ども家庭支援センター
事業内容	<p>児童の多様なニーズに柔軟に対応するとともに、社会環境の変化に応じた子育て支援機能を発揮するため、児童館の役割や運営方法などあり方について見直しを行い、今後、改築あるいは新設する児童館においてニーズに応じた新たな展開を図ります。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
児童館のあり方検討 既存児童館7館	<ul style="list-style-type: none"> 児童館のあり方検討 新たな展開 改築3館 新設1館 	<ul style="list-style-type: none"> 相談機能の強化 改築2館 	改築1館	-
利用者数（1日平均）	学童クラブ利用者数 （1日平均）	決算額		
		16年度	17年度	18年度
7館合計 H16 1,043.1人 17 1,049.9人 18 1,073.7人	7館合計 H16 273.0人 17 269.6人 18 273.2人	143,358千円	143,714千円	178,657千円
利用者の意見（満足度）	<p>保護者や地域の方々から「児童館には学年を超えた交流があり、子どもの成長を促す環境がある」との評価をいただいています。</p>			
事業課の評価	<p>平成19年7月に築地・浜町両児童館を改築し子育て交流サロン「あかちゃん天国」を開設しました。9月以降は児童館を子ども家庭支援センターのサテライトと位置づけ、館職員による一般相談や子ども家庭支援センター職員の巡回による専門相談を実施し、相談機能の強化を図っています。さらに平成20年7月には堀留町児童館の改築が終了する予定です。平成21年度までに新設を予定していた児童館については、晴海地区再開発区画整理事業の進捗の遅れにより計画実施には至っていません。</p>			

計画事業名	子どもの居場所（プレディ）づくりの推進	所管課	庶務課	
事業内容	<p>児童の健全育成を図るため、学校の放課後・土曜日・長期休業日に小学校施設の活用と地域との協働により、安全で安心できる活動の場を提供します。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
順次拡充 （4校開校）	居場所づくりの拡充	順次拡充 （2校実施）	順次拡充	同左
利用者数（1日平均）	ボランティア数 （実人員）	決算額		
		16年度	17年度	18年度
H16 - 人 17 44人 18 134人	H16 - 人 17 949人 18 2,439人	運営 - 工事 8,547千 円	運営 25,828千 円 工事 14,993千 円	運営 60,141千 円 工事 11,110千 円
利用者の意見（満足度）	<p>特に調査はしていません。</p>			
事業課の評価	<p>地域の大人と子どもが顔見知りになり、地域全体で子どもを健全に育成しようとする機運が高まるとともに、子どもたちがいきいきと学び、遊んでいる姿が見受けられます。また、開設校の地区においては、学童クラブの待機児童が減少傾向にあります。しかし、教室の確保が困難などの理由により開設に着手できない学校があることや運営体制の強化などの課題もあります。</p>			

計画事業名	スポーツお届け便		所管課	スポーツ課	
事業内容	<p>ニュースポーツ「キンボール」のより一層の普及により、児童・生徒の体力向上を図るため、学校や地域の要請に応じ、用具を携行した体育指導委員等が現場に赴き、実技指導を行います。</p>				
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度	
年9回	年8回	年8回	年8回	年8回	
参加者数（1回平均）		決算額			
		16年度	17年度	18年度	
H16 - H17 82人 H18 62人		-	237千円	72千円	
利用者の意見（満足度）	<p>子どもたちから「またやってみたい。」「面白かった。」等の感想があり、概ね満足度は高いと考えられます。</p>				
事業課の評価	<p>平成18年度実績は、学校や地域からの要望により事業目標を上回る年9回の実施となりました。学校や地域に本事業が浸透してきていると考えられます。 本事業は平成17年度に開始した事業であるため、今後の事業規模等は、平成19年度までの3年間の実施状況を踏まえて検討していきます。</p>				

子育て支援のネットワークづくり

計画事業名	子育てサロンの運営		所管課	社会福祉協議会	
事業内容	<p>子育て中の親等が、住み慣れた地域の中で育児に関する悩みや不安等を解消できるよう、社会福祉協議会による「いきいき地域サロン」活動の一環として、仲間づくりや子育て情報の交換の機会・場づくりを支援します。</p>				
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度	
1カ所	<ul style="list-style-type: none"> ・サロンの拡大 ・サロン相互の交流と連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 	
活動回数（年間）	参加者数（1回平均）	決算額			
		16年度	17年度	18年度	
H16 - 17 - 18 2回	H16 - 17 - 18 20人	-	-	0千円	
利用者の意見（満足度）	<p>会場が子連れでも行きやすい場所であったり、託児の用意が充実しているなど安心して参加出来ます。 内容もヨガやコーチングなど普段から興味をもっているものであるため、母親としてばかりではなく、女性としての学びの場にもなっています。 区民館を利用したイベントでは父さんたちの手伝いも得られ、地域の子育て交流の幅が広がりました。</p>				
事業課の評価	<p>現在、月島地域で1カ所開設されており、月島スポーツセンターなどで交流活動等を行っています。本事業は平成18年度からの開始であり、今後とも広報活動を強化し、サロンの組織数を拡大するとともに、相互の交流・連携を図っていきます。</p>				

計画事業名	子ども家庭支援センターの設置	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	<p>18歳未満の子どもと家庭を対象に親子の交流の場を提供するとともに、あらゆる相談に応じ、関係機関と連携をしながら、子どもと家庭を支援するネットワークの構築を図るため、子育て支援の拠点となる子ども家庭支援センターを設置します。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
-	1館	1館	-	-
事業課の評価	<p>平成19年9月に開設しました。今後の利用状況を分析し、事業の方向性について検討していきます。</p>			

計画事業名	子育て交流サロン「あかちゃん天国」の増設	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	<p>育児に対する不安の解消など、子育て家庭を支援するため、乳幼児とその保護者等がいつでも自由に利用でき、子育てに関する情報交換等が行える子育て交流サロン「あかちゃん天国」を増設します。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
1カ所	5カ所 （4カ所増設）	4カ所 （3カ所増設）	5カ所 （1カ所増設）	-
利用者数（1日平均）	助言件数等（年間）	決算額		
		16年度	17年度	18年度
H16 41.8人 17 40.4人 18 40.2人	H16 7件 17 2件 18 24件	24,068千円	4,488千円	4,359千円
利用者の意見（満足度）	<p>同年齢の子どもを持つ親同士の交流や保育士への相談を通じて、育児不安の解消が図れています。</p>			
事業課の評価	<p>平成19年4月から対象年齢を1歳未満から3歳に達した日以後の最初の3月31日までの乳幼児とその保護者に拡大しました。また、7月中旬から京橋と日本橋地域の児童館2か所に増設したことにより区内3地域に設置することができました。さらに9月に開設した子ども家庭支援センター内に1か所増設することで、当初の21年度目標「4か所」を達成しましたが、20年度にはさらに1カ所増設する予定です。</p>			

職業生活と家庭生活との両立支援

計画事業名	ファミリー・サポート・センター事業（再掲）	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	子育ての援助を受けたい方と援助を行いたい方が会員になり、地域で子育てをする会員組織の相互援助活動で、育児を行う家庭の支援を図ります。			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
1カ所	1カ所	同左	同左	同左
事業実績等（年間）		決算額		
		16年度	17年度	18年度
依頼会員 H16 604名 H17 779名 H18 890名 提供会員 H16 181名 H17 208名 H18 227名 両方会員 H16 45名 H17 62名 H18 71名 活動件数 H16 5,180件 H17 4,293件 H18 4,499件		7,812千円	11,481千円	14,039千円
利用者の意見（満足度）	第2子、第3子出産による産前産後時に、第1子等の幼稚園、保育園の送迎や公園での遊びの対応などがとても助かっているとの声が聞かれています。			
事業課の評価	平成18年度延べ活動件数4,499回(依頼会員890人、提供会員227人、両方会員71人)と漸増しています。保育所・幼稚園・児童クラブの迎え及び帰宅後の援助が多く、子育て家庭を地域で支える活動として定着しています。			

育児への支援

計画事業名	子育て交流サロン「あかちゃん天国」の増設（再掲）	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	<p>育児に対する不安の解消など、子育て家庭を支援するため、乳幼児とその保護者等がいつでも自由に利用でき、子育てに関する情報交換等が行える子育て交流サロン「あかちゃん天国」を増設します。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
1カ所	5カ所 （4カ所増設）	4カ所 （3カ所増設）	5カ所 （1カ所増設）	-
利用者数（1日平均）	助言件数等（年間）	決算額		
		16年度	17年度	18年度
H16 41.8人 17 40.4人 18 40.2人	H16 7件 17 2件 18 24件	24,068千円	4,488千円	4,359千円
利用者の意見（満足度）	<p>同年齢の子どもを持つ親同士の交流や保育士への相談を通じて、育児不安の解消が図れています。</p>			
事業課の評価	<p>平成19年4月から対象年齢を1歳未満から3歳に達した日以後の最初の3月31日までの乳幼児とその保護者に拡大しました。また、7月中旬から京橋と日本橋地域の児童館2か所に増設したことにより区内3地域に設置することができました。さらに9月に開設した子ども家庭支援センター内に1か所増設することで、当初の21年度目標「4か所」を達成しましたが、20年度にはさらに1カ所増設する予定です。</p>			

計画事業名	母親・両親学級	所管課	健康推進課・保健センター		
事業内容	<p>妊娠、出産、育児等に関する知識の普及、及び地域での仲間づくりを目的に講義・実習・グループワークを行います。</p>				
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度	
母親学級 12回 両親学級 10回	母親学級 12回 両親学級 12回	同左 10回	同左 11回	同左 12回	
利用者数（1回平均）	利用定員（1回）	決算額			
		16年度	17年度	18年度	
母親学級 H16 16人 17 18人 18 20人 両親学級 H16 38人 17 40人 18 48人	母親学級 H16 20人 17 20人 18 25人 両親学級 H16 20人 17 20人 18 25人	母親学級 1,559千円 両親学級 186千円	母親学級 1,409千円 両親学級 200千円	母親学級 1,398千円 両親学級 240千円	
利用者の意見（満足度）	<p>「参加して不安が減った」「イメージが具体的にになってスッキリした」「妊婦仲間ができて良かった」などの意見がありました。</p>				
事業課の評価	<p>参加申し込みが多く、はじめての出産に向けて行う教室の内容についても参加者からの意見は好評です。 区内の人口が増加しており、それに伴い妊婦や新生児・幼児も増加傾向にあるため、対象者の増加に見合った対応が必要です。</p>				

計画事業名	子育て学級	所管課	健康推進課・保健センター		
事業内容	<p>育児不安の解消及び育児に関する知識の普及を目的に、実技指導や講義を行います。</p> <p>A 子育て教室（平成18年度で終了）</p> <p>B 子育て支援講習会</p> <p>C 離乳食講習会</p>				
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度	
A 6回 B 4回 C 18回	A -回 B 4回 C 30回	B 同左 C 18回	B 同左 C 30回	B 同左 C 同左	
利用者数（1回平均）	利用定員（1回）	決算額			
		16年度	17年度	18年度	
A H16 34人 17 36人 18 46人 B H16 30人 17 26人 18 38人 C H16 24人 17 19人 18 19人	A H16 40人 17 40人 18 50人 B H16 40人 17 40人 18 40人 C H16 20人 17 20人 18 20人	A 160千円 B 246千円 C 203千円	A 145千円 B 261千円 C 246千円	A 144千円 B 237千円 C 451千円	
利用者の意見（満足度）	<p>A：定期的にお母さん同士が交流する機会がほしいなどの意見がありました。</p> <p>B：子どもとの関わり方の参考になったなどの意見がありました。</p> <p>C：今後の離乳食作りに意欲的に取り組んでいこうという前向きな意見が多数あり、役立つ講習であると回答した人が100%でした。</p>				
事業課の評価	<p>核家族化が進んでいるため、事業内容も知識の普及啓発のみではなく、メンタルヘルスクリーニングやグループワークを通じて、母親が自ら問題に気づき、育児不安を解消し、具体的な対処方法を学ぶことが重要となっています。事業内容の充実を図るため、ママとベビーのはじめて教室を実施することに伴い、子育て教室は廃止しました。</p>				

計画事業名	親子フロア	所管課	健康推進課・保健センター		
事業内容	<p>仲間づくりや情報交換の場としてフロアを開放するとともに、専門家による育児相談を行います。</p>				
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度	
120回	120回	30回	-	-	
利用者数（1回平均）		決算額			
		16年度	17年度	18年度	
H16 21人 H17 18人 H18 20人		1,451千円	1,568千円	1,535千円	
利用者の意見（満足度）	<p>口頭で1歳以降も交流できる機会がほしいなどの意見がありました。</p>				
事業課の評価	<p>子ども家庭支援センターの開設や子育て交流サロン「あかちゃん天国」の増設に伴う事業の統合により、平成19年8月をもって終了しました。</p>				

救急医療体制の確保

計画事業名	平日準夜間小児初期救急診療		所管課	管理課
事業内容	<p>月曜日から金曜日（国民の祝日、休日及び年末年始を除く）の準夜間に、小児の初期救急診療を実施します。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
平日準夜間小児初期救急診療の実施	平日準夜間小児初期救急診療の実施	同左	同左	同左
利用者数（1日平均）	区民利用率（年間）	決算額		
		16年度	17年度	18年度
H17 6.6人 18 7.7人	H17 56.8% 18 57.6%	-	8,400千円	8,415千円
利用者の意見（満足度）	<p>利用者の意見については、特に把握はしていません。</p>			
事業課の評価	<p>平成17年度から18年度については、利用者は若干増加気味で、ほぼ安定した利用が見られます。区民の利用は約60%となっており、区民に定着した事業となっています。</p>			

2 子どもの健やかな成長のための教育環境等の整備

《施策の現状と課題》

心身ともに子どもの健やかな成長を育むためには、自ら学び、自ら考える力など、個人が主体的・自立的に行動するための基本となる資質や能力を育てるとともに、思いやりや個性尊重の考え方を一層推進していくことが重要です。

このため、生涯にわたる学習の基礎を培う観点から、子どもたち一人ひとりに基礎的・基本的な学習内容を確実に身につけさせたり、問題解決的な学習や自然体験、社会体験、ボランティア体験などを積み重ねたりして、子どもたちが個性を發揮しながら人間としての生き方を学ぶなど「生きる力」を育てていく必要があります。

また、家庭や地域社会は、子どもたちが人間関係を基本としながら、社会人として必要なルールを身につけていくところであり、人格を形成するうえで大変重要な場です。

しかし、少子化・核家族化の進行と都市化の進展に伴う近隣との人間関係の希薄化や家庭教育に対する考え方の多様化の中で、育児不安、児童虐待など、さまざまな問題が顕在化しています。

このため、家庭、地域及び学校の連携を強化し、子どもたちを地域社会全体で育てていくためには、家庭や地域における教育力を高める必要があります。

《今後の施策の方向性》

子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備

次世代の担い手である子どもが、心身ともに健やかで個性豊かに「生きる力」を伸ばすることができるよう、一人ひとりに応じた指導による確かな学力の向上や特色ある教育活動の一層の充実を図るとともに、さまざまな交流活動や体験学習などを推進していきます。

また、いじめや不登校等の問題に対応するため、教育相談体制の充実を図ります。

家庭や地域の教育力の向上

男女が協力して家庭を築くことの意義や子どもを生き育てることの意義などの家庭教育に関する情報提供及び学習の場を設けるとともに、子育てや家庭の教育におけるさまざまな悩み、諸問題に対応するため、地域家庭教育を支援します。

また、家庭教育を支援する人材育成や相談体制の確立に努めます。

さらに、地域の人々と学校との交流や地域事業への参加促進を通して、地域全体で家庭教育を支援する体制を整備します。

《計画事業》

子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備

計画事業名	個に応じた指導の充実		所管課	指導室
事業内容	<p>小学校第1学年35人以上の学級や支援を必要とする児童・生徒の在籍する学級に対して、学習指導補助員を配置し、学習指導を円滑にするためのきめ細かい支援を行います。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
個に応じた指導の充実	個に応じた指導の充実	同左	同左	同左
配置学級数		決算額		
		16年度	17年度	18年度
<p>35人以上学級 H16 - 学級 H17 1学級 H18 3学級</p> <p>支援を必要とする学級 H16 - 学級 H17 26学級 H18 44学級</p>		-	17,709千円	21,366千円
利用者の意見（満足度）				
特に、利用者の意見を集約していません。				
事業課の評価				
<p>学習指導補助員の配置により学校運営・学習指導が円滑に進むようになるなど、目的どおりの効果が上がっています。</p>				

計画事業名	読書活動の推進	所管課	指導室	
事業内容	<p>すべての学習の基本となる読書活動を推進することにより、児童・生徒に読書習慣の形成や調べ学習による自己学習力を高め、豊かな感性と教養ならびに生涯にわたる総合的な学力の向上を図ります。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
学校図書館指導員配置 （小・中学校全校）	学校図書館指導員配置 （小・中学校全校）	同左	同左	同左
指導員数	配置回数（1校あたりの 年間平均配置回数）	決算額		
		16年度	17年度	18年度
H16 - 17 36人 18 39人	H16 - 17 77回 18 81回	-	6,305千円	6,606千円
利用者の意見（満足度）	<p>特に、利用者の意見を集約していません。</p>			
事業課の評価	<p>学校図書館指導員を各校1～3名、週1～3日程度配置することにより、学校図書館の環境整備が進み、児童・生徒の利用が増えるなど、児童・生徒の読書活動の推進に寄与することができました。</p>			

計画事業名	土曜スクール		所管課	指導室
事業内容	<p>基礎学力の向上を図るため、小・中学校の希望する児童・生徒に対し、土曜日を活用して教員・指導補助員による補習指導を行います。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
小・中学校全校実施	小・中学校全校実施	同左	同左	同左
実施回数 （1校あたり平均）	参加率 （参加者数/在籍数）	決算額		
		16年度	17年度	18年度
小学校 H16 - 17 16回 18 16回	小学校 H16 - 17 38.0% 18 20.7%	-	813千円	4,172千円
中学校 H16 - 17 16回 18 18回	中学校 H16 - 17 17.2% 18 17.0%			
利用者の意見（満足度）	<p>基礎から教えてくれるので、分かるようになりました。 楽しく学習ができました。</p>			
事業課の評価	<p>学習時間の確保及び基礎・基本の内容の定着を図る点で有効性は高いと思われませんが、参加率の低迷など課題も見られるため、その要因の分析や求められている指導内容の分析等を行い、今後の取組み及び指導体制について検討する必要があります。</p>			

計画事業名	セカンドスクール		所管課	学務課
事業内容	<p>区立柏学園に宿泊し、豊かな自然を生かした体験活動や共同生活などを通じて他者を思いやる豊かな心情を育てるとともに、児童一人ひとりの主体的な学習を一層推進します。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
小学校全校実施	小学校全校実施	同左	同左	同左
実施校		決算額		
		16年度	17年度	18年度
H16 - H17 3校 H18 全16校		-	984千円	6,236千円
利用者の意見（満足度）	<p>特に、利用者の意見を集約していません。</p>			
事業課の評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度のモデル実施を踏まえて、パソコンを配置するとともに園内LANを整備したほか、学習用図書及び体育用品等を充実し、柏学園における教育環境を向上させました。 筑波研究学園都市等での施設見学や学園近隣の住民の協力による農業体験等、学校ごとに計画した特色ある体験学習を通じて、児童一人ひとりの主体的な学習意欲の一層の向上を図りました。 日常と異なる環境での共同生活や社会体験を通じて、教師と児童及び児童相互の親近感や連帯感を醸成させるとともに、児童については協調性や社会性の修養という点で成果が得られました。 			

計画事業名	小・中学校における英語学習の充実		所管課	指導室
事業内容	<p>国際社会において相互理解の基本となるコミュニケーション能力の育成を一層推進するため、小・中学校へ外国人英語指導講師を配置します。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
小・中学校全校配置	小・中学校全校配置の充実	小・中学校全校配置の充実 (小学校年間指導計画の策定)	小・中学校全校配置の充実 (小学校年間指導計画の活用)	同左
実施回数 (小学校・年間)	平均配置日数 (中学校・年間)	決算額		
		16年度	17年度	18年度
H16 各学年8回 17 各学年8回 18 各学年8回	H16 各学校184日 17 各学校185日 18 各学校184日	21,836千円	21,900千円	23,821千円
利用者の意見（満足度）	<p>特に、利用者の意見を集約していません。</p>			
事業課の評価	<p>小学生については、18年度まで各学年年間8回の配置でしたが、19年度より1、2学年は年間11回(月1回)、3～6学年は年間35回(週1回)に規模を拡大し、一層の充実を図っています。また、19年度中に年間指導計画を策定し、20年度からの活用を目指します。</p> <p>中学校については、1校1名を年間190日間配置することにより、英語でのコミュニケーション能力の育成に寄与することができました。</p> <p>また、児童・生徒ともに、外国人英語指導講師の指導や使用する教材の工夫などにより、英語に対する関心が高まってきています。</p>			

計画事業名	中学生の海外体験学習		所管課	指導室
事業内容	<p>中学生を海外に派遣し、外国の人々との交流・生活体験および教育・文化・社会などの見聞と、事前・事後学習を通して、国際感覚豊かな中学生を育成します。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
各校8～10人	各校6～8人	同左	同左	同左
参加者数	決算額			
	16年度	17年度	18年度	
H16 36人 H17 36人 H18 36人 事業開始後の累計 652人	12,289千円	12,620千円	12,038千円	
利用者の意見（満足度）	<p>現地での体験入学やホームステイが非常に良い経験となりました。 事前・事後の学習を通じて、与えられた課題に取り組む学習態度が身につき、成長できました。</p>			
事業課の評価	<p>事前の準備学習、現地での体験入学やホームステイ等の交流活動、事後のまとめ学習を通じて、派遣生の国際理解教育に寄与することができました。 なお、訪問先の姉妹都市のホストファミリー確保が困難である事情をくみ、19年度より派遣人数を見直しました。</p>			

計画事業名	心を育てる教育の推進		所管課	指導室
事業内容	<p>不登校等の児童・生徒に、充実した社会生活を営もうとする意欲や態度の育成を図るため、教育センター内に適応教室を設置し、宿泊体験活動会を行うとともに、メンタルサポーター派遣を行います。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
<ul style="list-style-type: none"> ・適応教室の実施 ・宿泊体験活動会の実施 ・メンタルサポーター派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・適応教室の実施 ・宿泊体験活動会の実施 ・メンタルサポーター派遣 	同左	同左	同左
参加者数（1日平均）	派遣件数	決算額		
		16年度	17年度	18年度
適応教室 H16 9人 17 6人 18 14人 宿泊体験活動会 H16 3人 17 3人 18 4人	メンタルサポーター H16 48件 17 68件 18 151件	6,049千円	6,617千円	6,425千円
利用者の意見（満足度）	<p>メンタルサポーターの派遣は個別に対応してもらえるため、ほとんどの保護者から感謝されています。</p>			
事業課の評価	<p>学校に通えない児童・生徒の中には、このような適応教室ならば通える児童・生徒もいます。このような児童・生徒には、社会生活を営もうとする意欲や態度を育成していくことが大切であり、子ども一人ひとりの特性に合った時には、とても良い結果が期待できるなど、効果は上がってきています。</p>			

計画事業名	教育相談の充実	所管課	指導室	
事業内容	<p>中学校にスクールカウンセラー等を配置し、小学校に教育相談員を派遣するとともに、さらに教育センターにおける教育相談の充実を図ります。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校全校配置 スクールカウンセラーおよび心の教室 相談員 ・ 小学校全校派遣 教育相談員 ・ 教育相談の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校全校配置 スクールカウンセラーおよび心の教室 相談員 ・ 小学校全校派遣 教育相談員 ・ 教育相談の実施 （土曜日開設） 	同左	同左	同左
相談件数（年間）		決算額		
		16年度	17年度	18年度
<p>中学校 H16 3,751件 H17 3,435件 H18 4,298件</p> <p>小学校 H16 3,854件 H17 6,159件 H18 6,565件</p> <p>教育センター H16 217件 H17 308件 H18 280件</p>		20,075千円	20,901千円	21,904千円
利用者の意見（満足度）				
<p>特に、利用者の意見を集約していません。</p>				
事業課の評価				
<p>教育センターにおける教育相談員を6名から10名に増員し、充実させました。全小学校への派遣も週1回と増やすことができ、土曜日の相談者の利便も充実できています。全体として学校の相談室の有効的な活用ができています。</p>				

計画事業名	情報教育の推進		所管課	指導室
事業内容	<p>小・中学校において情報教育推進委員会を設置し、児童・生徒の発達に応じた機器操作や情報モラルなどの指導に取り組むとともに、教員への情報教育研修会を実施するなど、校内LANをはじめとする情報教育活動を推進します。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育推進委員会の設置、開催 ・情報教育研修会の充実 ・小学校校内LAN整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育推進委員会の設置、開催 ・情報教育研修会の充実 ・小学校校内LAN整備 	同左	同左	同左
開催回数		決算額		
		16年度	17年度	18年度
情報教育推進委員会 H16 - H17 10回 H18 10回		-	194千円	256千円
利用者の意見（満足度）	<p>特に、利用者の意見を集約していません。</p>			
事業課の評価	<p>児童・生徒の発達に応じた機器操作や情報モラルなどの指導に取り組むとともに、教員への研修会を充実させています。区で研修用テキスト「情報教育推進の手引き」（小学校用）及び「情報教育実践事例集」（中学校用）を作成し、中学校では平成18年度から夏季休業期間中に集中研修を行っています。小学校でも同様に平成19年度から実施します。</p>			

家庭や地域の教育力の向上

計画事業名	文化のリレー		所管課	文化・生涯学習課	
事業内容	<p>社会教育登録団体が、日頃の活動の中で培った知識や技能・文化を地域の子どもたちに伝承するとともに、地域の大人たちとの世代間交流を活発にします。</p>				
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度	
築地・日本橋・月島社会教育会館、子どもの居場所(プレディ)4か所(明石、有馬、月島第三、豊海)で、13講座38回実施	子どもの居場所づくりへの対応として、3社会教育会館の他子どもの居場所(プレディ)で実施	3社会教育会館、6プレディで14講座42回実施予定	プレディの拡大及び実施回数増大	同左	
参加者数（1回平均）	実施社会教育登録団体数	決算額			
		16年度	17年度	18年度	
H16 18人 17 20人 18 19人	H16 11団体 17 12団体 18 13団体	726千円	723千円	405千円	
利用者の意見（満足度）	<p>利用者の反応は良く、次回も是非参加したいとの要望が多くありました。講座内容、学校行事との競合を避けるような時間設定が今後の課題です。</p>				
事業課の評価	<p>社会教育関係登録団体のボランティア活動により子どもたちへ文化的・趣味的活動の機会を提供でき、地域における活発な世代間交流を通して子どもたちの健全育成が図れています。</p>				

計画事業名	地域家庭教育の推進（家庭教育への支援）	所管課	文化・生涯学習課		
事業内容	<p>地域の子育て団体、家庭教育支援団体、学校、PTAなどと「中央区地域家庭教育推進協議会」が協働して行う学習会や交流会等を通じて、各団体がネットワーク化することにより、地域全体で家庭教育への支援を推進します。併せて父親の家庭教育への参加促進を図ります。</p> <p>なお「地域家庭教育推進協議会」は文部科学省の委託費()で運営しています。</p>				
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育学習会 58講座65回参加者4,115人 (大人2,655人内父親189人、子ども1,460人) 共催・協力団体 64団体 ・リーダー養成講座 地域の子育てサポートを一般募集し実施 1講座(6回) 延べ102人参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な機会を利用した家庭教育学習活動の支援 ・父親の家庭教育への参加促進 ・地域全体による家庭教育支援のためのネットワーク化 	地域家庭教育推進協議会の運営	同左	同左	
参加者数（1回平均）	父親の参加率（全体）	決算額			
		16年度	17年度	18年度	
家庭教育学習会 H16 71人 17 66人 18 63人	家庭教育学習会 H16 10.0% 17 10.2% 18 7.1%	682千円 2,384千円	931千円 4,457千円	893千円 3,853千円	
利用者の意見（満足度）	<p>自治会や保育園父母会では、協議会との共催により、家庭教育学習会が実現できたことを感謝する声と共に、より必要とする人たちに届くよう、PRに務めたいとの意見がみられました。</p> <p>幼稚園やPTAの保護者からは、報告・交流会でいろいろな学習会の様子を知ることができ、企画や運営の参考になった点が上げられました。また、学校行事等の機会を利用して、多くの親子が参加できる方法がいろいろ工夫されていました。</p>				
事業課の評価	<p>地域の家庭教育支援団体との連携においては、学校やPTAの外に、児童館・保育園の父母会、自治会、NPO等新しい連携の輪が広がりました。また、18年度には地域の子育て支援者や子育てを応援したいと考えている区民を募集し、子育てサポーターリーダー養成講座（入門編）を実施しました。今後は子ども家庭支援センター等との連携をすすめ、その活用について検討する必要があります。</p>				

計画事業名	家庭教育学級（子育てキャンパス）	所管課	文化・生涯学習課		
事業内容	<p>発達段階に合わせたコース（乳幼児・思春期）や障害のある人への理解を深めるための講座を開設し、家庭教育について学び、時代にふさわしい家庭教育のあり方を考える機会を提供します。</p>				
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度	
乳幼児コース・思春期コースと発達障害を考える講座の3講座（6回）を実施 参加者134人 （保育55人）	発達段階に合わせたきめ細かいコース別講座の提供	講座の開催	同左	同左	
参加者数（1回平均）	決算額				
	16年度	17年度	18年度		
H16 34人 H17 31人 H18 22人	858千円	916千円	537千円		
利用者の意見（満足度）	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児コースは同じ講師による3回の講座であり、和やかな雰囲気の中、打ち解けて参加できました。乳幼児を持つ親同士として同じ悩みなどを話すことができ、とても気持ちが楽になりました。 ・2回連続の思春期講座で、初回は講義形式で現代の思春期の子どもたちの実相がよく理解でき、2回目は参加者同士の意見交換や講師からのアドバイスがとても参考になりました。 ・発達障害についての正確な知識が得られてよかったので、もっと多くの人に聞いてもらいたいと思います。 				
事業課の評価	<p>地域家庭教育推進協議会が実施する家庭教育学習会を年60回以上実施しているため区が行う子育てキャンパスは回数的に縮小してきたが、今後は、協議会の学習会として地域とともに実施していきます。</p>				

計画事業名	学校評議員制度の推進		所管課	指導室
事業内容	<p>特色ある学校づくりと地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校運営に地域の方等の意見を反映できるよう各学校に学校評議員を設置します。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
学校評議員制度の推進（小・中・幼全校（園））	学校評議員制度の推進（小・中・幼全校（園））	同左	同左	同左
設置状況	評議員数	決算額		
		16年度	17年度	18年度
小学校 H16 - 17 4校 18 16校 中学校 H16 - 17 1校 18 4校	小学校 H16 - 17 32人 18 143人 中学校 H16 - 17 11人 18 38人	-	315千円	1,362千円
利用者の意見（満足度）	<p>特に、利用者の意見を集約していません。</p>			
事業課の評価	<p>学校評議員を各校（園）7～10名程度設置し、年間3回程度評議員会を開催することにより、学校運営に関しさまざま意見を述べてもらう機会をつくることができ、学校運営を検討するうえで参考になりました。</p>			

3 要保護児童への対応の充実

《施策の現状と課題》

子どもの健全育成を図るためには、子どもの養育環境の確保・向上を図る必要があります。特に、虐待や障害など保護や支援を必要とする児童については、家庭や地域、行政などが連携し、それぞれの課題や生活状況に対応した援助施策の充実が求められています。全国の児童虐待相談件数の急増により(平成18年度は過去最高の37,343件)により、平成19年5月、児童虐待防止法及び児童福祉法の改正が行われ、児童相談所の立ち入りなど権限の強化が行われました。

また、区市町村についても児童虐待対応の中核となるよう要保護児童対策地域協議会の設置が努力義務化されるなど幅広い協力体制を構築していく必要があります。特に、児童虐待防止に対する支援と幅広い協力体制を構築し、親と子の「心の健康づくり」対策を推進していく必要があります。

また、離婚等によるひとり親家庭が増える傾向にあり、児童育成手当受給者数はこの7年間で約47%増加しています。特に母子家庭は、経済的、社会的、精神的に不安定な状況に置かれることがあり、自立が困難なケースも少なからず見受けられます。このため、住宅に困窮する家庭に対してはひとり親世帯住宅の供給を行うなど、地域のひとり親家庭の現状を把握しつつ、きめ細かな対策を実施していくとともに、ひとり親家庭に対する相談体制の充実や情報提供を行う必要があります。

《今後の施策の方向性》

児童虐待防止対策の充実

虐待の背景は多岐にわたることから、児童虐待を防止し、すべての児童の健全な心身の成長と社会的自立を促していくためには、育児不安に対する早期対応などの発生子予防から、早期発見・早期対応や保護、アフターケアに至るまでの切れ目のない支援を行う必要があります。このため、福祉関係者のみならず、医療、保健、教育、警察等の地域における関係機関やNPO、ボランティア団体等も含めた幅広い協力体制を充実し対応していきます。

ひとり親家庭等への支援の充実

母親の雇用の安定及び就労の促進を図るため、主体的な能力開発のための講座受講などを支援するとともに、パソコン教室を実施します。

また、住宅困窮のための母子生活支援施設の確保や母子福祉資金貸付などの経済的支援を行っていきます。

さらに、日常生活の諸問題の解決を図るため、社会福祉協議会など関係機関との連携を密にして、相談や指導の充実に努めるとともに、母子寡婦団体活動を支援し、ひとり親家庭の福祉の向上を図ります。

障害児施策の充実

学校教育においては、学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症等も含めた障害のある子どもの教育的ニーズに対応する「特別支援教育」への転換が図られました。

今後、この特別支援教育を推進するため、関係機関との連携を図りながら就学前から中学校卒業まで継続した就学相談体制を構築するとともに、教員の専門性を高め、障害に応じた指導力の向上などの充実を図ります。

また、障害のある子どもとその保護者だけでなく、すべての子どもや学校、地域社会全体が、障害や特別支援教育について正しい理解や認識を深められるよう、関係機関等との連携を図りながら、理解啓発に努めます。

《計画事業》

児童虐待防止対策の充実

計画事業名	児童虐待防止関係機関情報ネットワーク事業	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	<p>児童虐待問題に対する社会的関心の喚起を図るとともに、児童虐待防止対策への取り組みの推進を図るため、パンフレットを作成し、区民及び関係機関へ配布します。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
区民向けリーフレット 9,781部 関係機関向けリーフレット 1,232部	区民向けリーフレット 10,000部 関係機関向けリーフレット 1,500部	配布	-	-
主な配布先	決算額			
	16年度	17年度	18年度	
【区民向け】保育園、幼稚園、小学校、中学校等 【関係機関向け】保健所、医療機関、警察署等	-	615千円	-	
利用者の意見（満足度）	<p>「児童虐待について分かりやすくまとめている」「虐待を受けた子どもが発見された後の対応の流れが理解できた」などの声が聞かれています。</p>			
事業課の評価	<p>リーフレットを関係機関に配布し、児童虐待に対する意識の啓発に努め、協力を呼びかけました。平成19年9月に子ども家庭支援センター開設後、要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、虐待防止関係機関情報ネットワークを要保護児童対策地域協議会に移行し、子どもをとりまく関係機関の円滑な連携・協力体制を強化します。</p>			

計画事業名	要保護児童対策地域協議会の設置	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	<p>既に設置されている虐待防止ネットワークを新たに協議会として再構築し、子ども家庭支援センターを協議会における調整機関として位置づけます。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
虐待防止関係機関情報ネットワーク	要保護児童対策地域協議会の設置	要保護児童対策地域協議会の設置・運営	要保護児童対策地域協議会の運営	同左
ネットワーク会議の開催回数	会議の主な参加機関	決算額		
		16年度	17年度	18年度
H16 1回 17 1回 18 1回	東京都児童相談センター 子育て支援課 保健所 教育委員会 警察署 消防署 医師会 歯科医師会 家庭裁判所 主任児童委員 等	5千円	5千円	6千円
利用者の意見（満足度）	<p>会議の参加者から「要支援家庭に適切な援助を行う上で情報の共有は大切で、本会議は重要な役割を担っている」との感想が寄せられています。</p>			
事業課の評価	<p>平成19年9月に子ども家庭支援センターを開設後、要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、虐待防止関係機関情報ネットワークを要保護児童対策地域協議会に移行し、子どもをとりまく関係機関の円滑な連携・協力体制を強化します。</p>			

ひとり親家庭等への支援の充実

計画事業名	母子家庭自立支援の推進	所管課	子育て支援課	
事業内容	母子家庭の母の雇用の安定及び就職の促進を図るため、母子家庭自立支援給付金等を支給します。			
現況 (H19.3.31現在)	事業目標	19年度	20年度	21年度
・自立支援教育訓練給付金の支給 4名 ・高等技能訓練促進費の支給 0名	・自立支援教育訓練給付金の支給 ・高等技能訓練促進費の支給	・ 5名 ・ 1名	・ 同左 ・ 同左	・ 同左 ・ 同左
受給者数	決算額			
	16年度	17年度	18年度	
自立支援教育訓練給付金 H16 - H17 1人 H18 4人 高等技能訓練促進費 H16 - H17 1人 H18 0人	-	自立支援教育訓練給付金 54千円 高等技能訓練促進費	自立支援教育訓練給付金 143千円 高等技能訓練促進費	
利用者の意見 (満足度)	特に把握はしていません。			
事業課の評価	児童扶養手当支払通知を送付する際に勧奨チラシを同封するなど、対象者に対して周知に努める必要があります。			

計画事業名	ひとり親パソコン教室の開催	所管課	子育て支援課		
事業内容	母子家庭の自立支援と生活の安定を図るため、その母親が有利な就労ができるようパソコンの知識技能の習得を図ります。				
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度	
パソコン教室の開催 年1回	パソコン教室の開催	年1回	同左	同左	
参加者数（1回平均）	利用定員（1回）	決算額			
		16年度	17年度	18年度	
H16 - 17 10 人 18 12 人	H16 - 17 20 人 18 20 人	-	85千円	100千円	
利用者の意見（満足度）	平成18年度に実施したアンケート調査によれば、講習内容や講師については、良好の評価を得ていますが、1日当たりの受講時間数や受講回数については、増加が望まれています。				
事業課の評価	パソコン教室の開催を平日の午後に設定したため、参加者が限定され参加実績が低くなりました。参加率の向上を図るため、平成19年度から夜間（18：00から20：30）に開催します。				

障害児施策の充実

計画事業名	特別支援教育推進体制の整備・運営	所管課	学務課	
事業内容	<p>学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等も含め、障害のある幼児・児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長する特別支援教育を推進するため、個々のニーズに応じた教育的支援体制を整備・運営します。</p>			
現況(H19.3.31現在)	事業目標	19年度	20年度	21年度
特別支援教育のあり方についての検討・体制の整備	個々のニーズに応じた教育的支援体制の運営	特別支援教育推進体制の整備・運営	特別支援教育の推進	同左
中央区特別支援教育検討委員会の開催回数		決算額		
		16年度	17年度	18年度
H18	4回	-	-	252千円
利用者の意見(満足度)	<p>「中央区特別支援教育検討委員会」の中で、本区における就学相談の現状と課題として「就学相談を受けない保護者への対応」や「関係機関との連携」、「就学後のフォローアップ不足」などを認識しました。 こうした対策を念頭に、平成19年度から「特別支援教育専門員」を配置したところですが、今後、この配置した効果等を検証していく中で、利用者である児童生徒やその保護者の意見・満足度を検証していく必要があると考えています。</p>			
事業課の評価	<p>平成18年度に「中央区特別支援教育検討委員会」を設置し、中央区における特別支援教育のあり方について検討しました。この委員会での議論や検討結果を受け、関係機関等との連携を図るとともに、就学前から中学卒業まで継続した就学相談体制を整備するため、平成19年度から新たに「特別支援教育専門員」を学務課内に配置しました。 また、全小中学校で、校内委員会の設置および特別支援教育コーディネーターを指名し、学校内での特別支援教育の推進体制を整備しました。</p>			

計画事業名	特別支援教育における教員の資質・能力の向上	所管課	指導室	
事業内容	<p>特別支援教育を推進するため、教員や保育士に対する研修を実施し、障害への理解や支援のあり方についての専門的知識の習得と実践的指導力の向上を図ります。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
特別支援教育体制に基づく教員等の専門性向上についての検討	教員・保育士の特別支援教育の理解及び専門的指導力の向上	特別支援教育の研修実施	同左	同左
成果指標	成果指標	決算額		
		16年度	17年度	18年度
		-	-	-
利用者の意見（満足度）	<p>特別支援教育における教員の資質・能力の向上という事業であることから、特に、利用者の意見を集約していません。</p>			
事業課の評価	<p>平成18年度に「中央区特別支援教育検討委員会」を設置し、中央区における特別支援教育のあり方について検討しました。この検討結果の中で、特別支援教育を推進するため、教員の専門性の向上を図っていく上での研修実施の方針が示されました。通級学級や特別支援教室における教員の専門的・実践的指導力向上のための特別支援教育研修、関係機関との連絡・調整能力向上のための特別支援教育コーディネーター研修を実施していくとともに、これらの研修を幼稚園教員及び保育園保育士に対しても実施していくこととしました。</p>			

計画事業名	個に応じた指導の充実（再掲）	所管課	指導室	
事業内容	<p>小学校第1学年35人以上の学級や支援を必要とする児童・生徒の在籍する学級に対して、学習指導補助員を配置し、学習指導を円滑にするためのきめ細かい支援を行います。</p>			
現況（H19.3.31現在）	事業目標	19年度	20年度	21年度
個に応じた指導の充実	個に応じた指導の充実	個に応じた指導の充実	同左	同左
配置学級数		決算額		
		16年度	17年度	18年度
35人以上学級 H16 - 学級 H17 1学級 H18 3学級 支援を必要とする学級 H16 - 学級 H17 26学級 H18 44学級		-	17,709千円	21,366千円
利用者の意見（満足度）				
特に、利用者の意見を集約していません。				
事業課の評価				
<p>学習指導補助員の配置により学校運営・学習指導が円滑に進むようになるなど、目的どおりの効果が上がっています。</p>				

4 子育てを支援する生活環境の整備

《施策の現状と課題》

1歳から14歳までの死因の第1位は、不慮の事故であり、その原因は、交通事故や溺死等、事故防止対策により防止が可能と考えられるものがあります。

また、一方で、都市化された本区では、さまざまな場面で子どもが事故や犯罪に巻き込まれる不安がつきものです。このため、安心して子育てができる生活環境をつくるため、家庭や学校、警察、地域、区の関係機関が連携し、事故や犯罪から子どもを守るための対策が求められています。

また、都心の利便性を活かした子育てがしやすい良好な居住環境を確保するためには、身近な場所で安全に遊ぶことができるよう、公園等の遊び場の整備を進めるとともに、公共施設等のバリアフリー化を推進する必要があります。

さらに、市街地再開発において、保育所等の子育て支援施設を一体的に整備するなど、子育てがしやすい地域環境の整備を計画的に進める必要があります。

《今後の施策の方向性》

子ども等の安全の確保

子どもたちの安全を確保するためには、家庭における事故予防の啓発・現況の把握をはじめ、学校、警察、医療機関、関係民間団体、地域住民など、関係機関等との連携・協力体制を強化しながら、地域全体で取り組む必要があります。

こうしたことから、道路環境の整備や参加・体験型の交通安全教育を推進するとともに、防犯ブザーの配布、こども110番、さらには「こども安全安心メール」による防犯等情報提供など、防犯対策に努めます。

良好な居住環境の整備

民間を活用したファミリー向け賃貸住宅の供給・誘導を促進するとともに、共同住宅生活安全（防犯）アドバイザーの派遣等によって、防犯に配慮した住環境づくりを推進します。また、子どもたちが安全に安心して遊べる公園や児童遊園を整備するとともに、「中央区福祉のまちづくり実施方針」に基づいて、公共施設のバリアフリー化を進めます。さらに、多くの方が利用する民間の公共的建築物や公共通信施設のバリアフリー化についても整備・改善を誘導します。

5 保育関係の実施状況（平成19年3月31日現在）

	定員	在籍人員	園数等	備考
認可保育所	1,415名	1,406名	14園	区立12園・私立2園
認証保育所	236名	297名	8園	
保育室	18名	18名	1園	
家庭福祉員	43名	33名	13名	
延長保育	187名	161名	14園	認可保育所全園で実施
休日保育			2園	
病後児保育	1日10名	1,210名	2カ所	日本橋373名・月島837名

病後児保育については、年間利用数